

「徳島県水道広域化推進プラン（案）」の概要

1 趣旨

水道事業の経営基盤の強化策として、水道事業者間の広域連携が求められており、国の要請により広域化に向けた方向性を示す「水道広域化推進プラン」を策定

2 現状と将来見通し

(1) 現状

- ・ 県内「上水道 18 事業者」、「簡易水道 37 事業者」であり、小規模（5 万人未満）が多数（52 / 55 事業者）
- ・ 今後、給水人口減少、更新需要増、耐震化推進により経営環境の悪化が懸念

(2) 将来見通し（財政シミュレーション）

- ・ 人口減少に伴い、料金収入が減少、さらに、更新需要増加により減価償却費が増大
- ・ 法定耐用年数での更新と料金を維持した場合、資金不足が継続、企業債残高が増加
- ・ 更新基準見直しなどの「合理的な前提条件」を設定し、さらに「料金改定」を行うことで経営環境の改善が可能

(3) 経営上の課題

- ・ 経営基盤が弱い事業者が多く、人員不足や技術継承といった経営体制や、地震災害に対する水道管路網の安全性・信頼性の確保等が課題

3 広域化のシミュレーションと効果

(1) 施設の共同設置・共同利用

- ・ 鳴門市・北島町共同浄水場で「約 17 億円」の整備コスト削減

(2) 事務の広域的処理

- ・ 「資機材」に加え「水質検査」の共同発注や、財務会計等の「システムの共同化」を県内 3 ブロック（東部、南部、西部）単位で行うと「約 6,200 万円」の経費削減

(3) 経営の一体化

- ・ 「経営の一体化」を条件とした場合、「2（2）」の財政シミュレーションと比較し企業債残高は「約 160 億円」縮減

4 今後の広域化に係る推進方針等

(1) 推進方針

- ・ 水道事業が抱える課題の改善策として、「広域化」を推進することとし、各水道事業者と経営基盤強化に向けた検討を実施
- ・ 共同発注や営業業務の共同化による「事務の広域的処理」を推進
- ・ 「経営統合」、「施設の共同化」については、情報共有や中・長期的な方向性を検討

(2) 取組予定

- ・ 短期的な取組：資機材の共同発注、水質検査の共同委託
- ・ 中期的な取組：営業業務の共同化、浄水場等の維持管理業務の共同化
- ・ 長期的な取組：システムの共同化、経営統合及び施設の共同化

5 スケジュール

策定・公表

3 月末